GLOBAL LINK MANAGEMENT

2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社グローバル・リンク・マネジメント　上場取引所　東
コード番号　3486　ＵＲＬ　https://www.global-link-m.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）金　大仲
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）中村　隆　ＴＥＬ　03(6415)6525

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト・投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	39,434	△24.1	3,900	△36.6	3,009	△46.6	2,062	△45.6
2025年12月期第３四半期	51,924	55.1	6,148	201.1	5,632	246.2	3,791	294.3

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　2,065百万円（△45.6%）　2025年12月期第３四半期　3,793百万円（293.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	129.49	129.23
2025年12月期第３四半期	236.56	234.13

（注）当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	71,987	15,607	21.5
2025年12月期	47,650	14,986	31.3

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　15,491百万円　2025年12月期　14,900百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	80.50	80.50
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				110.00	110.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「連結業績予想(上方修正)及び配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	15.5	9,200	23.7	8,000	18.7	5,700	23.6	357.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「連結業績予想(上方修正)及び配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）株式会社GLキャピタルマネジメント、　除外　-社　（社名）-

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	16,043,516株	2025年12月期	16,043,516株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	223,020株	2025年12月期	124,520株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	15,928,802株	2025年12月期３Ｑ	16,025,965株

（注）当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年11月13日(金)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であります。この説明会での説明資料については、TDnetで開示及び当社ウェブサイトに掲載致します。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第１四半期連結会計期間及び第１四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第３四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書 …… 5
四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 6
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（企業結合等関係） …… 7
（収益認識関係） …… 8

［期中レビュー報告書］

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間の連結業績は、開発事業（当社グループの主力商品である新築レジデンスの開発販売）、土地企画事業（土地の企画販売）及び再生事業（オフィスビル・中古レジデンスの再生販売）において、一部物件の決済時期に変更が生じたものの、各事業とも概ね計画どおりに進捗いたしました。

開発事業においては、東京23区内を中心に環境に配慮した「レジデンス」を展開し、主に１棟バルク販売（まとめて販売）により、機関投資家や事業会社等へ販売しております。当第３四半期連結累計期間の販売計画475戸に対し452戸の販売を完了し、差分の１棟23戸は販売先との決済時期の調整により、決済時期が第４四半期に変更となりました。なお、2026年12月期の販売計画については、一部物件の竣工が翌期となることなどから、期初の計画758戸に対し599戸となる見込みであり、当該599戸についてはすべて販売に関する売買契約を締結済みです。

土地企画事業においては、当第３四半期連結累計期間の販売計画10件に対し９件の販売を完了し、差分の１件は開発用地の拡大が好調に進んでおり、より付加価値を高めた上で販売可能という判断から決済時期が第４四半期に変更となりました。なお、2026年12月期の販売計画については、期初の計画通り25件となる見込みであり、その内21件については販売に関する売買契約を締結済みです。

再生事業においては、当第３四半期連結累計期間の販売計画７棟に対し６棟の販売を完了し、差分の１棟は販売先との決済時期の調整により、決済時期が第４四半期に変更となりました。なお、2026年12月期の販売計画については、戦略的な与信の強化を目的として積極的な販売に取り組んだ結果、期初の計画９棟を上回る10棟となる見込みであり、その内８棟については販売に関する売買契約を締結済みです。また、仕入については2026年12月期の仕入計画棟数11棟に対し、当第３四半期連結累計期間に９棟の仕入を完了しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における具体的な経営成績は、売上高39,434百万円（前年同期比24.1％減）、営業利益3,900百万円（同36.6％減）、経常利益3,009百万円（同46.6％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,062百万円（同45.6％減）となり、前年同期比では減収減益となりました。しかしながら、第４四半期連結会計期間の開発、土地企画、再生事業の順調な進捗状況から、連結業績予想などの将来予測情報に関する説明に記載のとおり、公表している業績予想を上回る見込みとなり、2025年中期経営計画「GLM100」（2025/12期-2027/12期、以下「GLM100」）の達成に向けても順調に進捗しております。

2026年12月期は2025年中期経営計画「GLM100」の２年目にあたります。「GLM100」、さらには当社グループ方針「GLM1000」の達成に向け、成長戦略を着実に推進するとともに、各事業の持続的成長と財務規律の両立を図り、ビジネスモデルの進化を継続的に追求してまいります。

なお、当第３四半期連結累計期間における当社グループの報告セグメントは、不動産ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

「当四半期の経営成績の概況」の詳細につきましては、当社ウェブサイトの「説明会資料」をご覧ください。
（URL：https://www.global-link-m.com/ir/library/presentations/）

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末において、流動資産は69,115百万円(前連結会計年度末比24,173百万円増)となりました。主な内訳は、仕掛販売用不動産43,747百万円(同19,725百万円増)、販売用不動産12,346百万円(同8,875百万円増)、現金及び預金8,672百万円(同5,892百万円減)であります。

当第３四半期連結会計期間末において、固定資産は2,871百万円(同163百万円増)となりました。主な内訳は、有形固定資産1,423百万円(同144百万円増)であります。

当第３四半期連結会計期間末において、流動負債は30,811百万円(同16,973百万円増)となりました。主な内訳は、短期借入金16,095百万円(同8,150百万円増)、１年内返済予定の長期借入金12,664百万円(同9,707百万円増)であります。

当第３四半期連結会計期間末において、固定負債は25,568百万円(同6,742百万円増)となりました。主な内訳は、長期借入金24,835百万円(同6,260百万円増)であります。

当第３四半期連結会計期間末において、純資産合計は15,607百万円(同620百万円増)となりました。主な内訳は、利益剰余金14,936百万円(同758百万円増)であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、土地企画事業において、隣地仕入による案件規模の拡大及び高付加価値化が好調に進捗したことに加え、再生事業において、返済実績の積み上げによる今後の融資枠拡大を目的として販売計画の見直しを行い、物件の販売を一部前倒ししたことから、期初計画を上回る見込みです。利益面につきましては、再生事業において、期初計画通りを見込む一方、土地企画事業において、案件規模の拡大及び高付加価値化が寄与し期初計画を上回る見込みです。

その結果、2026年12月期の連結業績予想につきましては、第３四半期連結累計期間までの売上高・利益の状況及び第４四半期連結会計期間の見通し等を反映し、2026年２月13日に公表した予想から、売上高は80,000百万円に、営業利益は9,200百万円に、経常利益は8,000百万円に、親会社株主に帰属する当期純利益は5,700百万円に、それぞれ上方修正し、過去最高の業績を見込んでおります。

なお、年間配当金につきましては業績動向や株主還元の基本方針に基づき、2026年２月13日に公表した１株当たり100.0円から110.0円（10.0円増）に予想を修正いたします。詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想(上方修正)及び配当予想(増配)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

株主の皆様のご期待に応えるために、当期の業績予想を達成し、2025年中期経営計画「GLM100」そしてグループ方針「GLM1000」の実現に向けて更なる企業成長を目指してまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,564	8,672
売掛金及び契約資産	80	24
仕掛品	1	－
販売用不動産	3,470	12,346
仕掛販売用不動産	※1 24,021	※1 43,747
貯蔵品	2	3
前渡金	2,357	2,766
その他	446	1,556
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	44,942	69,115
固定資産		
有形固定資産	1,279	1,423
無形固定資産		
のれん	－	48
その他	65	85
無形固定資産合計	65	133
投資その他の資産		
その他	1,362	1,313
投資その他の資産合計	1,362	1,313
固定資産合計	2,708	2,871
資産合計	47,650	71,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	26	3
短期借入金	7,944	16,095
１年内償還予定の社債	114	85
１年内返済予定の長期借入金	※1 2,956	※1 12,664
未払金	740	127
未払法人税等	1,280	1
賞与引当金	－	70
転貸事業損失引当金	3	2
その他	773	1,761
流動負債合計	13,838	30,811
固定負債		
社債	38	－
長期借入金	※1 18,575	※1 24,835
転貸事業損失引当金	1	0
その他	211	731
固定負債合計	18,825	25,568
負債合計	32,664	56,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	610	610
資本剰余金	412	412
利益剰余金	14,177	14,936
自己株式	△300	△467
株主資本合計	14,900	15,491
新株予約権	70	97
非支配株主持分	16	18
純資産合計	14,986	15,607
負債純資産合計	47,650	71,987

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	51,924	39,434
売上原価	42,521	31,643
売上総利益	9,402	7,791
販売費及び一般管理費	3,253	3,891
営業利益	6,148	3,900
営業外収益		
受取利息	11	21
受取配当金	25	0
持分法による投資利益	0	0
雑収入	4	23
その他	2	0
営業外収益合計	44	45
営業外費用		
支払利息	441	749
匿名組合投資損失	－	52
支払手数料	113	130
その他	5	3
営業外費用合計	560	935
経常利益	5,632	3,009
特別利益		
段階取得に係る差益	－	24
特別利益合計	－	24
特別損失		
固定資産除却損	－	3
特別損失合計	－	3
税金等調整前四半期純利益	5,632	3,030
法人税、住民税及び事業税	1,707	765
法人税等調整額	131	200
法人税等合計	1,839	965
四半期純利益	3,793	2,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,791	2,062

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	3,793	2,065
四半期包括利益	3,793	2,065
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,791	2,062
非支配株主に係る四半期包括利益	2	2

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※１　金融取引として会計処理した資産及び負債

「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）に基づき、金融取引として会計処理した資産及び負債は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
仕掛販売用不動産	4,081百万円	3,233百万円
１年内返済予定の長期借入金	905	2,047
長期借入金	3,311	1,305

２　保証債務

当社は、本社の賃借物件に係る差入敷金について、賃貸人及び金融機関との間で代預託契約を締結しております。当該契約に基づき、金融機関は賃貸人に対し差入敷金を預託しており、当社は賃貸人が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末における債務保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
債務保証額	162百万円	167百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	60百万円	64百万円
のれんの償却額	－	2

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、不動産ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

１．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　SAGLアドバイザーズ株式会社

事業の内容　　不動産ファンドのアセットマネジメント

(2)企業結合を行った主な理由

当社グループは現在、「投資により未来価値を創出する」という理念のもと、グループ方針「GLM1000」（以下、「GLM1000」）の実現に向け、持続的な利益成長と企業価値向上に取り組んでおります。進行中の2025年中期経営計画「GLM100」（以下、「GLM100」）においては、投資家ニーズを起点としたビジネスモデルの構築を進めるとともに、開発事業を基盤に土地企画事業および再生事業を成長ドライバーとして事業領域の拡大を推進しております。加えて、当社は今期より「GLM1000」の実現に向けたビジネスモデルの変革に着手しており、収益機会の多様化および収益基盤の安定化を図る観点から、アセットマネジメント事業の確立を重要な経営戦略と位置付け、景気や金利の変動の影響を受けにくい安定的かつ持続可能なビジネスモデルへの転換を推進しております。また、バランスシートの制約を受けにくい事業基盤の構築を通じて事業拡大を実現するとともに、これまで十分に応え切れていなかった投資家ニーズに対しても、柔軟かつ継続的に対応可能な体制の構築を進めております。

このような状況を踏まえ、当社がスターアジアグループの保有するSAGLアドバイザーズ株式会社の株式全株を譲り受け、完全子会社化することは当社グループの中長期的な収益基盤の強化に資すると判断したためであります。

(3)企業結合日

2026年６月30日

(4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5)結合後企業の名称

株式会社GLキャピタルマネジメント

(6)取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	49.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51.00%
取得後の議決権比率	100.00%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

２．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年７月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していた株式の企業結合日における時価	98百万円
企業結合日に追加取得した株式の対価（現金）	102百万円
取得原価	200百万円

４．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　　24百万円

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれんの金額

50百万円

(2)発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは不動産ソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
不動産販売　　（注）１，２	34,679	15,608
不動産管理	204	315
その他	273	327
顧客との契約から生じる収益	35,157	16,252
その他の収益　（注）３	16,766	23,182
外部顧客への売上高	51,924	39,434

（注）１．第１四半期連結会計期間より、売上管理区分の見直しを行った結果、「区分販売」、「１棟販売」、「再生事業」及び「土地企画販売」を合わせて「不動産販売」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間について注記の組替えを行っております。

この結果、前第３四半期連結累計期間において、「区分販売」に表示していた12,939百万円、「１棟販売」に表示していた9,235百万円、「再生事業」に表示していた3,044百万円、「土地企画販売」に表示していた9,461百万円は、「不動産販売」34,679百万円として組替えております。

２．不動産販売には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡を含んでおりません。

３．その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく賃貸料収入及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡等が含まれております。その他の収益に含まれている「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第10号）の対象となる不動産（不動産信託受益権を含む。）の譲渡収益は、前第３四半期連結累計期間は15,133百万円、当第３四半期連結累計期間は21,510百万円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社グローバル・リンク・マネジメント
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東　京　事　務　所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大久保　照代

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田中　裕樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社グローバル・リンク・マネジメントの２０２６年１月１日から２０２６年１２月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（２０２６年７月１日から２０２６年９月３０日まで）及び第３四半期連結累計期間（２０２６年１月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。